

平成29年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率について公表します。

平成29年度決算に基づく本市の各指標は、平成28年度と比較して実質公債費比率については0. 2ポイント(平成28年度数値8. 9)改善、将来負担比率については3. 0ポイント(平成28年度数値45. 5)増加しましたが、いずれも基準を下回ることができました。今後も計画的な財政運営により健全財政の確保を図ってまいります。

○ 健全化判断比率

(単位: %)

区 分	平成28年度決算に基づく比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (-3.19)	12.74	20.0
連結実質赤字比率	－ (-13.12)	17.74	30.0
実質公債費比率	8.7	25.0	35.0
将来負担比率	48.5	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「－」と表示し、参考として括弧内に黒字の比率をマイナス表記しています。

○ 資金不足比率

(単位: %)

会 計 名	平成29年度決算に基づく比率	経営健全化基準
工業団地造成事業特別会計	－	20.0
農業集落排水事業特別会計	－	20.0
下水道事業特別会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0

※ いずれの会計も資金不足額がないため、「－」と表示しています。

喜 多 方 市 平 成 2 9 年 度 健全化判断比率等の状況				比率 の 状 況	実質赤字比率		実質公債費比率							
					実質赤字比率 (早期健全化基準) (%) (12.74)	—	区 分			決算額(単位:千円、%)			左の内訳	
					連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%) (17.74)	—	平成29年度	平成28年度	平成27年度					
実質赤字比率														
区 分				決算額(単位:千円、%)										
繰上充用額 (A)				0										
支払繰延額 (B)				0										
事業繰越額 (C)				0										
標準財政規模 (D)				15,571,779										
実質赤字比率((A)+(B)+(C))/(D)				—										
連結実質赤字比率						資金不足比率								
区 分				決算額 (単位:千円、%)	《単位:％》									
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計 (1)	497,743		実質公債費比率(単年度)									
		公有林整備事業特別会計 (2)	0		実質公債費比率(3ヵ年平均)									
		塩川駅西土地区画整理事業特別会計 (3)	0		8.7%									
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水道事業会計 (4)	672,838	—	将来 負 担 額	地方債現在高 (1)	26,076,426			③の内訳 上位3事業	決算額(単位:千円)			
						債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	28,395							
						一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	9,062,156			下水道事業特別会計	7,287,890			
						組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	1,257,143					農業集落排水事業特別会計	1,010,250	
						退職手当の支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)	4,453,201							
	法 非 適 用 事 業	農業集落排水事業特別会計 (5)	0	—	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)	0			水道事業会計	764,016				
		下水道事業特別会計 (6)	1,047	—	連結実質赤字額 (7)	0								
		工業団地造成事業特別会計 (7)	0	—	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)	0								
		実 質 収 支	そ の 他 の 特 別 会 計				充当可能基金現在高 (9)	8,010,916						
							特定の繰入見込額 (10)	197,688						
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	26,147,251									
				小計(将来負担額-(9)~(11)) (A)	6,521,466									
				標準財政規模 (12)	15,571,779									
				災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)	1,561,210									
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (14)	498,218									
				密度補正により基準財政需要額に算入された元金償還金及び準元金償還金 (15)	85,660									
				小計(標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(15)) (B)	13,426,691									
				将来負担比率 (A)/(B)×100	48.5%									
連結実質赤字比率((1)~(9)の絶対値) (A)				0		(注)								
標準財政規模 (B)				15,571,779		1 連結実質赤字比率は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる。)								
連結実質赤字比率(A)/(B)×100				—										